

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京本社 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	85,642,323	87,546,374	112,854,233
経常利益 (千円)	2,234,348	2,954,199	2,658,071
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,730,116	1,962,107	1,576,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,554,476	2,791,564	2,142,519
純資産額 (千円)	32,709,427	34,419,145	32,287,384
総資産額 (千円)	60,971,952	64,437,340	60,271,094
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	206.00	235.38	187.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	53.4	53.6

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.58	85.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(繊維セグメント)

第1四半期連結会計期間において、山弥織物株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社アタッチメント(平成29年6月19日に有限会社から株式会社へ商号変更)の株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用は堅調に推移した一方で、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化する地政学リスクなど、先行き不透明な世界経済を反映し、個人消費は力強さに欠ける展開となりました。

繊維・ファッション業界におきましても、秋以降の低温で重衣料の販売が比較的好調に推移したものの、衣料品市場の長期低迷傾向からの脱却には至らず、一部の高付加価値商材を除いて、総じて盛り上がり欠ける状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、平成30年3月期を初年度とする3カ年の新中期経営計画「SPARKS 2020」を策定し、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の3点を重点方針とし、「新しい商社像」を示せるリーディングカンパニーとなるべく挑戦する意思を明確化しました。その実行に向けて、差別化商材の供給力強化や優良取引先との取り組み深耕、国内外のグループ経営基盤の強化に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は87,546,374千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2,908,640千円（同24.1%増）、経常利益は2,954,199千円（同32.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,962,107千円（同13.4%増）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第3四半期連結累計期間における繊維セグメントの分野別の経営成績等は、次のとおりであります。

<原料分野>

原料分野は、天然繊維原料につきましては、衣料品需要の低迷による国内産地でのテキスタイル減産の流れが止まらず、誠に厳しい状況となりました。合成繊維原料は、独自の素材開発に注力した加工系販売がおおむね堅調であったほか、作業用手袋や車両内装材向け原料など高付加価値商材の需要も底堅く推移しました。

このような状況の下、テキスタイル部門との連携による相乗効果の創出を推進し、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率向上により、経費を圧縮し収益基盤の強化に努めました。

この結果、原料分野の売上高は13,611,536千円（前年同期比1.0%増）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野は、主力のニット生地や綿織物の販売において、衣料品需要低迷のあおりで苦戦しましたが、特殊な機械や素材を使い付加価値の高い加工を施した差別化商材が収益を牽引しました。

このような状況の下、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かした売れ筋商材開発やグループ会社との合同展示会開催による販売強化に努めました。また営業組織の変更に伴う原料部門との協業強化を意識しながら、戦略商材の開発に注力いたしました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は10,779,240千円（前年同期比3.0%増）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野は、秋以降の気温低下により冬物商戦でやや盛り上がり、一部の百貨店ではインバウンド需要の回復もあり復調傾向となりました。一方で大手量販店は衣料品販売に復調の兆しが見られず、また専門店や専門量販店では顧客の消費マインドがECサイトへ移りつつあるため店頭での販売は落ち込み、厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い製造・供給するODM生産を推進する一方、原料・テキスタイル部門との協業やブランドビジネスの発想を取り入れた新規オリジナル商材の開発を加速し、市場での競争力強化に努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は59,793,608千円（前年同期比3.2%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第3四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高316,079千円（前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16,275千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,320,900	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,244,300	82,443	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	82,443	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤギ	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号	2,320,900	-	2,320,900	21.96
計	-	2,320,900	-	2,320,900	21.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,070,869	3,312,698
受取手形及び売掛金	26,354,498	28,981,815
電子記録債権	4,322,953	6,912,459
たな卸資産	6,516,381	6,714,264
繰延税金資産	796,136	837,366
その他	1,040,962	1,192,581
貸倒引当金	325,068	282,624
流動資産合計	45,776,733	47,668,559
固定資産		
有形固定資産	4,774,690	4,764,721
無形固定資産		
のれん	640,473	723,184
その他	35,210	31,721
無形固定資産合計	675,683	754,906
投資その他の資産		
投資有価証券	6,253,149	7,526,123
その他	3,932,245	4,126,157
貸倒引当金	1,141,409	403,127
投資その他の資産合計	9,043,986	11,249,153
固定資産合計	14,494,360	16,768,780
資産合計	60,271,094	64,437,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,620,010	10,063,551
電子記録債務	1,547,201	1,868,690
短期借入金	2,337,293	4,002,777
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000,000
未払法人税等	680,646	478,960
賞与引当金	435,965	361,833
その他の引当金	218,494	108,798
その他	3,993,145	4,609,344
流動負債合計	19,832,756	23,493,955
固定負債		
長期借入金	4,796,462	2,877,184
繰延税金負債	780,667	1,159,161
引当金	172,838	51,272
退職給付に係る負債	989,349	1,024,178
その他	1,411,634	1,412,443
固定負債合計	8,150,952	6,524,239
負債合計	27,983,709	30,018,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	843,601
利益剰余金	29,973,554	31,540,935
自己株式	1,629,925	1,933,415
株主資本合計	30,236,818	31,539,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881,822	2,726,925
繰延ヘッジ損益	99,587	97,229
為替換算調整勘定	21,465	12,736
退職給付に係る調整累計額	42,942	37,949
その他の包括利益累計額合計	2,045,818	2,874,840
非支配株主持分	4,747	5,182
純資産合計	32,287,384	34,419,145
負債純資産合計	60,271,094	64,437,340

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	85,642,323	87,546,374
売上原価	73,890,514	75,244,294
売上総利益	11,751,809	12,302,079
販売費及び一般管理費	9,407,834	9,393,439
営業利益	2,343,975	2,908,640
営業外収益		
受取利息	19,286	13,043
受取配当金	159,831	139,536
為替差益	-	40,421
その他	57,733	64,998
営業外収益合計	236,852	257,999
営業外費用		
支払利息	39,680	45,851
売上割引	18,375	18,484
貸倒引当金繰入額	78,831	66,822
為替差損	177,114	-
持分法による投資損失	5,946	51,223
その他	26,529	30,059
営業外費用合計	346,478	212,440
経常利益	2,234,348	2,954,199
特別利益		
固定資産売却益	-	18,127
投資有価証券売却益	704,006	15,867
貸倒引当金戻入額	-	53,657
債務保証損失引当金戻入額	-	98,673
特別利益合計	704,006	186,325
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,673
関係会社株式評価損	-	135,699
関係会社出資金売却損	12,340	-
関係会社出資金評価損	196,022	-
貸倒引当金繰入額	87,093	-
特別損失合計	295,456	148,373
税金等調整前四半期純利益	2,642,899	2,992,151
法人税等	912,652	1,029,736
四半期純利益	1,730,246	1,962,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,730,116	1,962,107

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,730,246	1,962,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,824	845,229
繰延ヘッジ損益	841,993	2,358
為替換算調整勘定	48,758	8,729
退職給付に係る調整額	830	4,993
その他の包括利益合計	824,229	829,149
四半期包括利益	2,554,476	2,791,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,554,334	2,791,129
非支配株主に係る四半期包括利益	141	434

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い山弥織物株式会社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い株式会社アタッチメント(平成29年6月19日に有限会社から株式会社に商号変更)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社および関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	674,078千円	335,195千円
八木貿易(深圳)有限公司	295,199千円	272,560千円
タトラス エスアールエル	179,685千円	- 千円
ピーティ サンダン マジュ レスタリ	50,485千円	50,850千円
ソーキヤル ガーメント エルエルシー	67,314千円	135,600千円
債務保証損失引当金	98,673千円	- 千円
合計	1,168,088千円	794,205千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,177千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は手形交換日等をもって決済処理しております。したがって、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	503,335千円
電子記録債権	- 千円	70,306千円
支払手形	- 千円	72,776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	215,364千円	192,910千円
のれんの償却額	207,144千円	221,906千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,939	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	394,726	47	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	206円00銭	235円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,730,116	1,962,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,730,116	1,962,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,398	8,335

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。